

## はしがき

1990 年代以降の日本経済低迷の要因は、研究者にとって大きな課題である。しかし、いまだにその原因と新たな成長への活路を見出す研究は十分とはいえない。歴史を振り返ると、日本は 1950-60 年代の高度経済成長を経て先進国への仲間入りを果たした。さらにバブル経済の発生とその崩壊を経験し、その後の長期不況も経験した。この過程を、新古典派成長理論を用いて検証することが可能である。新古典派成長理論では、一人当たり所得の差と経済成長率の差は、経済が定常状態から離れている場合に発生する。しかし、このような場合、低所得経済が相対的に高い率で成長し、高所得経済に対してキャッチ・アップすることでその格差は必ず収束 (Convergence) する。現実世界に目を向けると、このキャッチ・アップに成功した国はほんの一部の国々である。日本経済は 1950-60 年代までには、高度成長を経験し、先進国にキャッチ・アップした。しかし、1990 年代以降、国際経済環境の著しい変化と、それに伴う国内経済の環境の変化の中で、日本経済は次第に成長できる国から成長できない国に変わったのである。

顕著な外部環境の変化としては、1985 年のプラザ合意が挙げられる。これによって、日本経済の要である製造業は価格面での優位性を失った。1985 年以降日本経済の内外の環境はさらに厳しさを増した。製造業の生産設備が海外に移転し、国内の産業空洞化が問題になった。国内は円高によるバブル経済とその崩壊を経験した。問題は、日本経済がこのように長い不況に陥ることを、その前兆であったプラザ合意の時点では、誰も予測していなかったことである。同時に、日本の経済政策担当者と企業は、バブル経済の破綻を予想できず、事前及び事後対応も十分ではなかった。バブル経済が破綻した後も、金融当局と政府の政策対応は、先手を打つのではなくいつも後手に回ってしまった。結果的に、日本の長期的不況は、「失われた 10 年」という名声 (?) を得ることになってしまったのである。これは、逆説であるが、我々の無知を暴き出すものといえる。

バブル経済の崩壊により、1990 年代の日本経済の成長率は急激に落ちることになった。日本が低成長に陥ったのは、製造業の低迷に大きな原因がある。なぜなら、日本経済の原動力であった製造業が成長できなくなれば、日本のマクロ経済も成長できなくなるからである。サービス産業が製造業低迷を補うことができればよいのだが、それは多くの先進国経済の経験でも困難である。産業構造の転換という点では、所得の増加にしたがい農業中心の産業構造から、製造業などの 2 次産業に移り、やがてサービス産業中心の産業構造に変化してきた。サービス産業は一般的に生産性が低いといわれる。勿論、IT サービスなど高付加価値で生産性の高い産業もあるのだが、サービス産業の大半は、規模が小さく技術開発可能性も低い産業が中心であるのが現状である。製造業の低迷が日本のマクロ経済の成長に大きな影響を及ぼしたのは間違いない。

この研究の動機は、収束 (Convergence) に関する議論が経済学者の間で活発になった際、所得がなぜ収束するのかについてのマクロとミクロをつなぐ議論や理論はなかったことで

あった。第一章では、戦後の日本経済の成長の過程を、都道府県経済の生産性収束と各産業構造の転換を通して見つめる。経済成長や収束のような動的变化は必ずミクロ的な変化に起因する。その意味で都道府県経済の成長と収束は、ミクロレベルでの産業構造の変化によって現れるというのが筆者の考えである。つまり、46 都道府県の中で製造業中心の産業構造への転換を早く行った県ほど、早く成長し、キャッチ・アップに成功したということである。第2章では、調査対象を35 製造業に絞ったうえで、新しい方法により TFP 成長率の測定し、製造業の TFP 成長率が低迷した要因を検証した。Hayashi and Prescott (2002) によれば 1990 年代の GDP 成長率の低迷は、TFP 成長率で代表される技術進歩の減少によると説明している。それは、日本経済の低迷が供給側の要因によるものであるとの主張につながる。しかし、我々の研究結果からは、供給側ではなく需要側の要因によるものであるとの結論を得ている。これは、バブル経済以降の不況による生産量の減少と、それに伴う稼働率の減少に象徴される。稼働率の減少の影響についての研究はこれからの課題である。特に、好景気と不景気時によって、稼働率がどのように生産性と技術進歩に影響するのかについての研究が必要と考える。筆者は、好景気の際には稼働率が生産性や技術進歩にそれほど影響を及ぼさないが、不景気になると稼働率が直接生産性や技術進歩に影響を与えると推測する。

この研究の内容は、すでに学会やセミナーに発表されたものである。第一章の内容は、Midwest Economics Conference の 2009 年年次大会に「Economic Convergence and Structural Changes of Japan's 46 Prefectures during 1955-1995」というタイトルで発表された。現在、英語による出版を準備している。第2章の内容は、慶応大学経済学研究科の Publics Economics Seminar に発表され、三田学会雑誌(Mita Journal of Economics)の 2011 年度 104 巻に出版される予定である。また、2 章には含まれていないが 35 部門の分解された産業についての研究成果は、今年の 2 月に Eastern Economics Association の 2011 年度年次大会に「Productivity Growth Slowdown in Japanese Manufacturing in the 1990s」というタイトルで発表された。こちらでも今後英語による出版を準備している。この研究の編集作業において助力してくれたお二人に感謝を申し上げたい。Youn-Gyun Ahn 君には、計量分析の結果とプログラムの確認作業を手伝っていただいた。前原達哉君には、表の作成や日本語の修正などにお世話になった。この場を借りて感謝を申し上げる。最後に、この研究は、宮野氏と私の長期にわたる研究活動の成果であり、ICU の教育・研究の産物でもある。また、神様の助けと知恵によるものである。これからもさらに追及する研究課題は山ほどあるが、将来に託したい。ただ我々の研究が、90 年代の日本経済の不況の原因と今後の政策対応について、新しい政策含意を与えるものであることを希望する。

2011 年 3 月、ICU の森の中で、  
黄 仁相